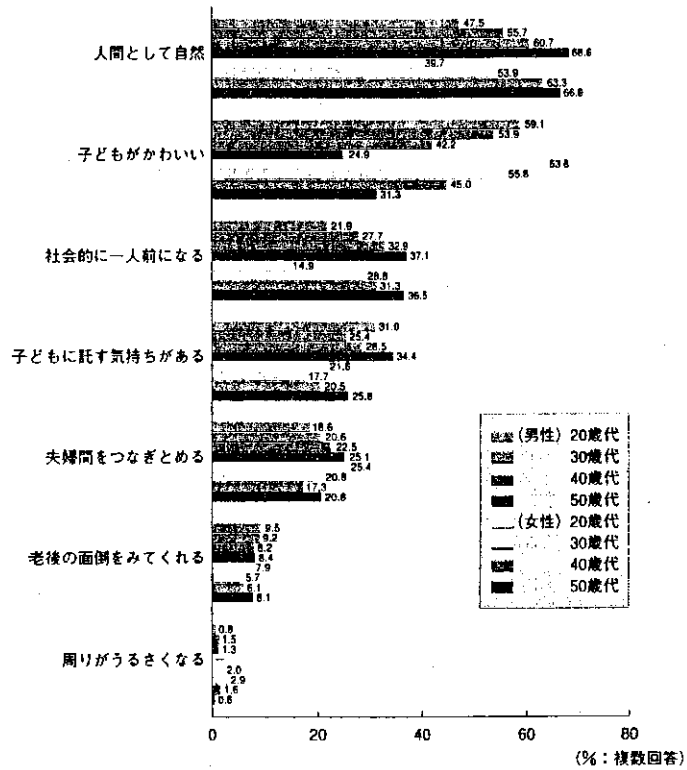


②子どもが欲しい理由

子どもが欲しい理由として、若い世代ほど「かわいいから」が多い。



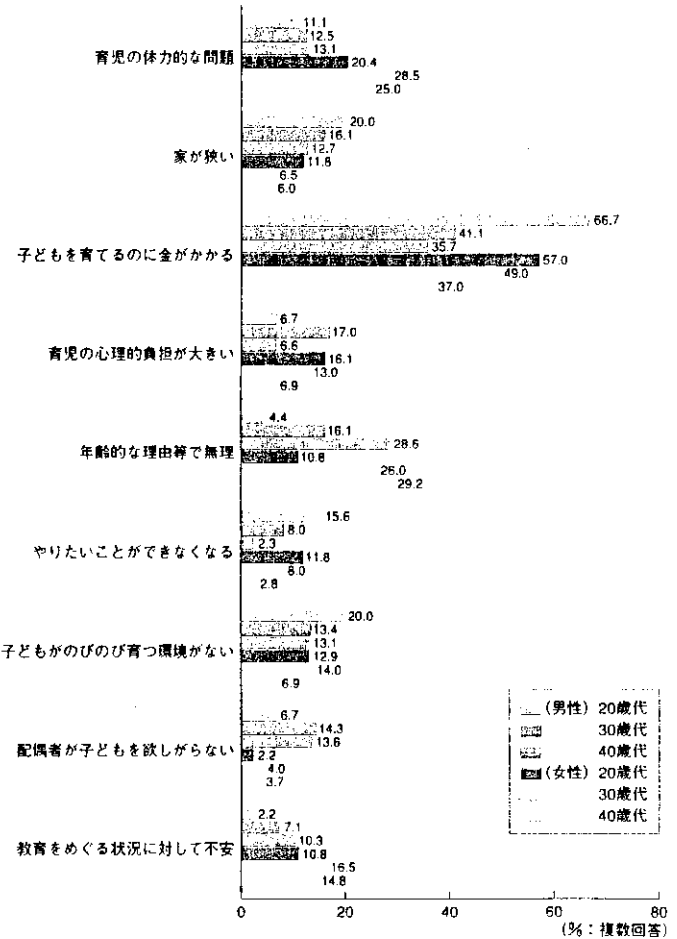
- (備考) 1. 内閣府「国民生活態度調査」(1997年)により作成。
 2. 「あなたは子どもを何人くらい欲しいですか。あるいは欲しかったですか。理想の子どもの数をお答えください。(○は1つ)」という問について、子どもが1人以上いると回答した人に対し、「なぜ、子どもを欲しいと思うのですか。(○は3つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 「人間として自然」は、「結婚して子どもを作るのは人間として自然だから」と回答した人の割合。「子どもがかわいい」は、「子どもがかわいいから」と回答した人の割合。「社会的に一人前になる」は、「子どもができることによって人間は社会的に一人前になるから」と回答した人の割合。「子どもに託す気持ちがある」は、「自分の人生の延長として子どもに託す気持ちがあるから」と回答した人の割合。「夫婦間をつなぎとめる」は、「子どもは夫婦間をつなぎとめる働きをするから」と回答した人の割合。「老後の面倒をみてくれる」は、「子どもは老後の面倒をみてくれるから」と回答した人の割合。「周りがうるさくなる」は、「結婚すると周りがうるさくなるから」と回答した人の割合。
 4. 9選択肢のうち7選択肢を抜粋している。
 5. 回答者数は3,513人。

資料：国民生活白書(平成13年度版)

③理想の数だけ子どもを持ってない理由

男女とも各年代で経済的な理由が高い。ただし、年齢が上がるほどその比率は下がる。

理想の数だけ子どもを持ってない理由



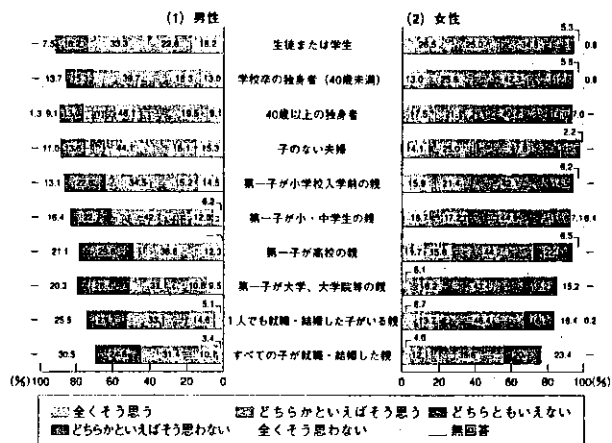
- (備考) 1. 内閣府「国民生活態度調査」(1997年)による。
 2. 「理想の子どもの数と予定している子どもの数では違いがありますか。(○は1つ)」という問について、「理想よりも予定している子どもの数が少ない」と回答した人に対し、「理想よりも予定している子どもの数が少ないのはなぜですか。(○は3つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 14選択肢のうち9選択肢を抜粋している。
 4. 回答者数は1,259人。

資料：国民生活白書(平成13年度版)

④子どもを持つことに対する意識

男女とも「どちらともいえない」とする層が多いが、若いほど、また女性の方が肯定的な意見が多い。

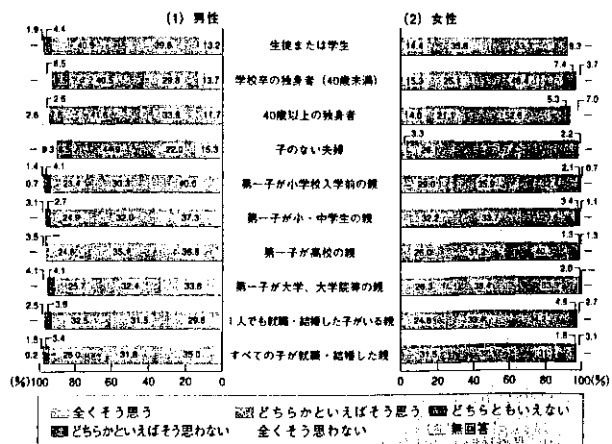
結婚しても子どもを持つ必要がないと考える人の割合



(備考) 1. 内閣府「国民生活意識調査」(2001年)により作成。
2. ライフステージ別にみた、「あなたは、結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないという考え方について、どのように思いますか。」という問いに対する回答者の割合。
3. 回答者は全国の15~79歳の男女3,988人。

実際に子を持つと、肯定的な意見が多くなる。

子どもを持つことで豊かな人生を送ることができると思う人の割合

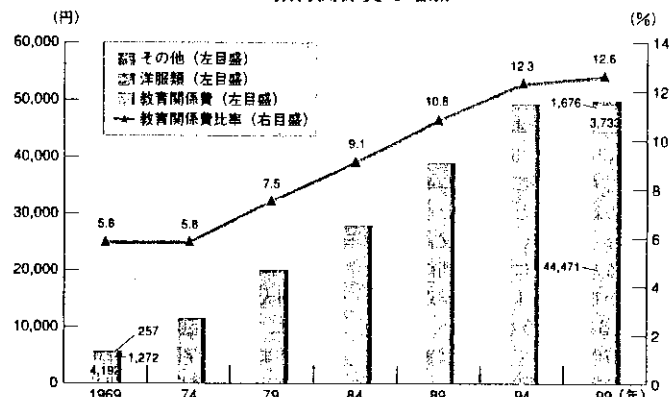


(備考) 1. 内閣府「国民生活意識調査」(2001年)により作成。
2. ライフステージ別にみた、「あなたは、子どもを持つことで豊かな人生を送ることができると思う方について、どのように思いますか。」という問いに対する回答者の割合。
3. 回答者は全国の15~79歳の男女3,988人。

⑤子育て費用

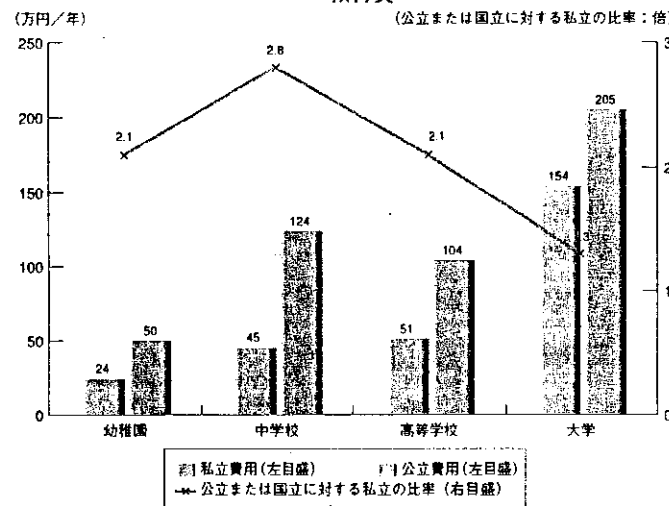
消費支出に占める教育関係費の割合は、30年間で2倍に増加している。また、私立の中学校、高等学校に行く場合の教育費は年間100万円超、私立の大学では200万円超かかる。

教育関係費の増加



(備考) 1. 経産省「全国消費実態調査」により作成。
2. 「教育関係費比率」とは、夫婦と子ども二人世界（全国・全世界）の消費支出に占める教育関係費の割合。
3. 「洋服類」とは、子ども用の洋服、洋服、学生服、乳児服、シャツ、セーター、下着、くつ、靴おむつの合計。
4. 「教育関係費」とは、学校給食、電車およびバスの通学費、授業料等、教科書・学習参考教材、文房具、補習教室、教育的月謝、音楽月謝、遊学仕送り金の合計。
5. 「その他」とは、子ども用乗物、テレビゲーム、他のがん具、保育所費用の合計。

教育費



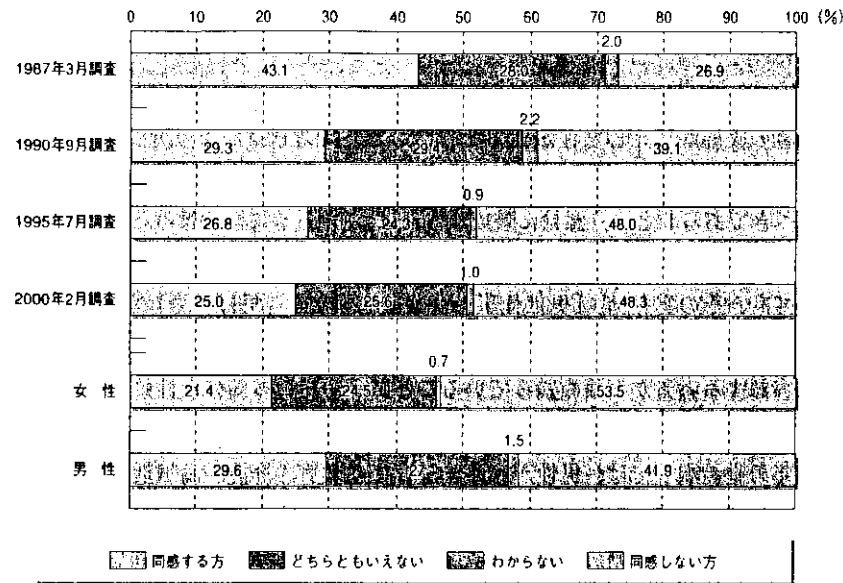
(備考) 1. 文部科学省「子どもの学習費調査」(2000年)、「学生生活調査」(1998年)により作成。
2. 中学校、高等学校は学習費総額(学校教育費、学校給食費、学校外活動費)、大学は学生生活費(学費と生活費)。
3. 幼稚園、中学校、高等学校(全日制)は公立と私立の比較、大学(夏期部)は国立と私立の比較。
4. 幼稚園は2年間の、中学校及び高等学校は3年間の、大学は4年間の通算費用の年平均額。
5. 私立小学校のデータはないため、小学校の比較は行っていない。

(4) 性別役割分業についての意識

① 「男は仕事、女は家庭」の考え方について

「同感しない」が半数だが、「同感」、「どちらともいえない」も半数。

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

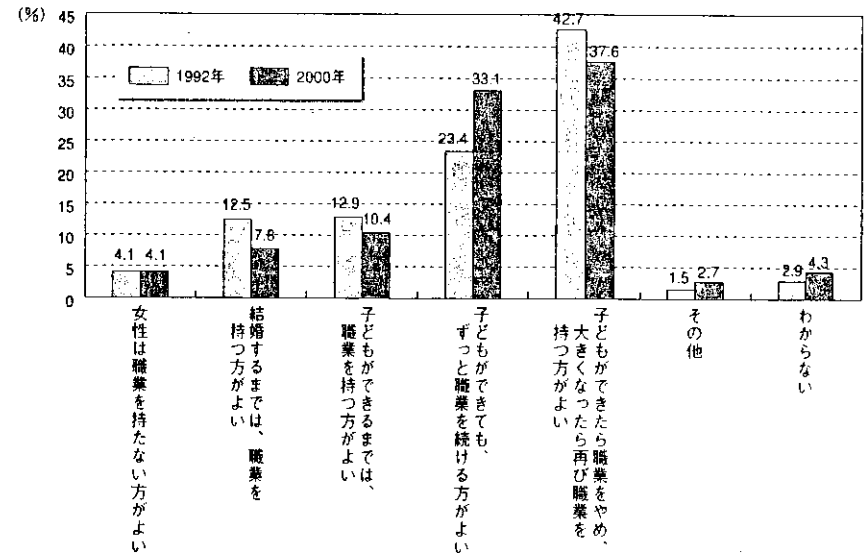


資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000年2月)

② 女性が職業をもつことについての考え

子どもができて職業を続けることへの理解は進んでいるが、育児期に一旦職業をやめるべきとする考えが最も多い。

女性が職業をもつことについて



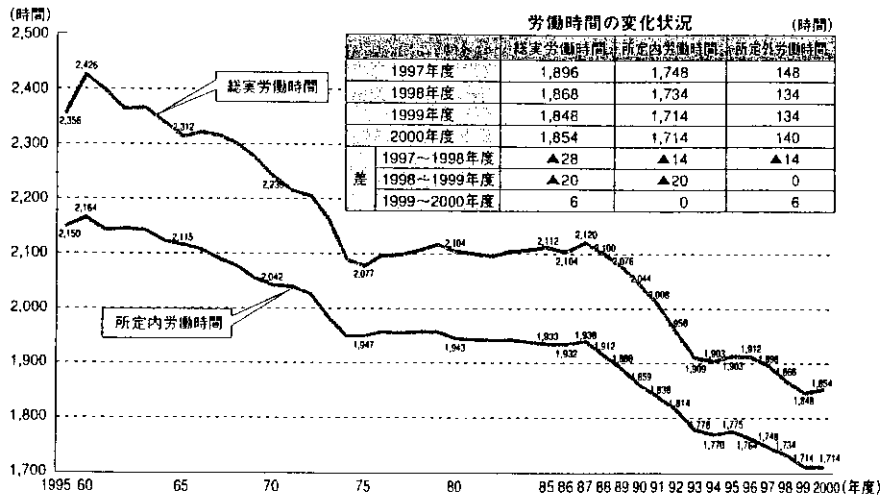
資料：内閣府「男女平等に関する世論調査」(1992年)、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000年2月)

(5) 雇用者の就業をとりまく状況

① 労働者1人平均年間総実労働時間の推移

総労働時間は近年減少傾向。

労働者1人平均年間総実労働時間の推移（年度、確報）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1. 事業所規模30人以上。

2. 数値は、年度平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

3. 所定外労働時間は、総実労働時間から所定内労働時間を引いて求めた。

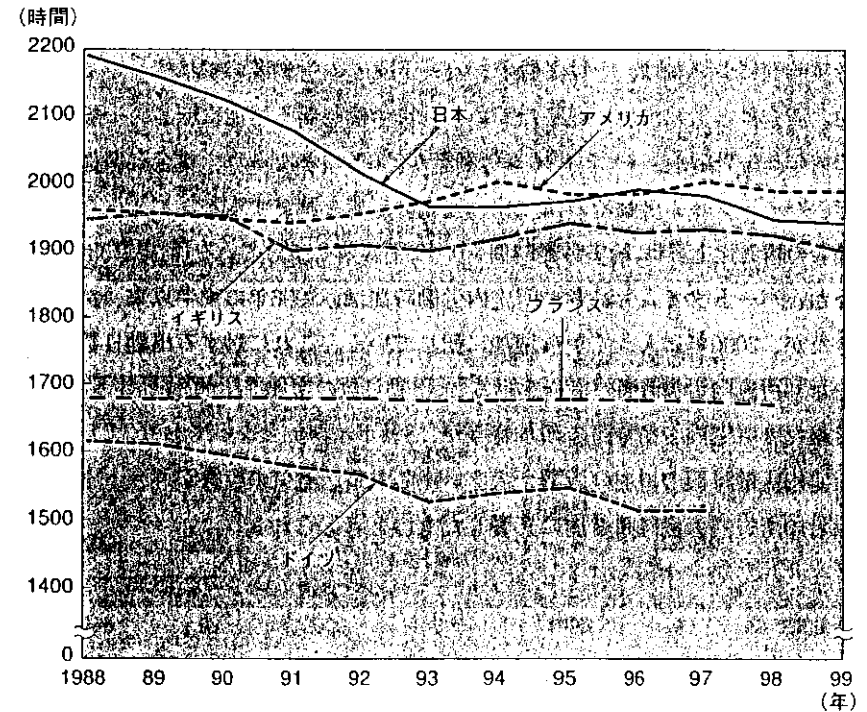
4. 1983年度以前の数値は、各月次の数値を合算して求めた。

資料：厚生労働白書（平成13年度版）

② 年間総実労働時間の国際比較

近年、イギリス、アメリカ並みとなったが、ドイツ、フランスよりは依然長い。

年間総実労働時間の国際比較（製造業生産労働者）



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局賃金時間課推計

(注) 1) ドイツは、旧西ドイツ地域の数値である。

2) フランスの所定外労働時間は不明のため、所定内労働時間のみ。

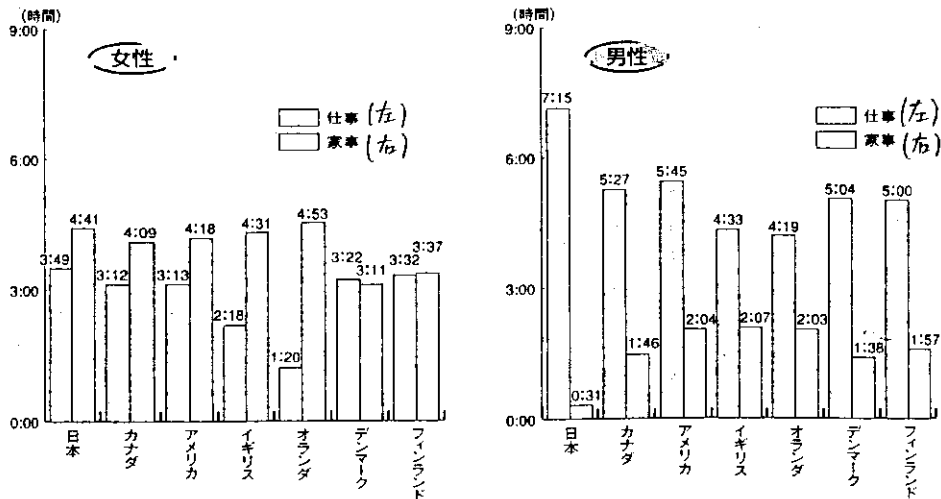
3) 事業所規模は日本5人以上、アメリカ全規模、その他は10人以上。

4) 常用パートタイム労働者を含む。

資料：労働経済の分析（平成13年度版）

③生活時間の国際比較

女性は他の先進国と比較しても大きな差はないが、男性は圧倒的に仕事に比重がかかっている。



(注) 1. 「仕事」には通勤時間は含まれていない。「家事」には育児、介護、買い物が含まれている。
2. 日本は1990年、イギリス、デンマーク、フィンランドは1987年、カナダは1986年、アメリカ、オランダは1985年の数値。

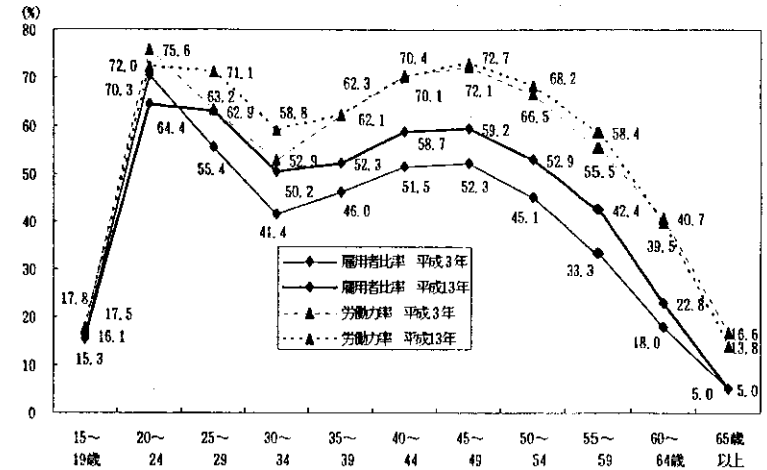
資料：NHK放送文化研究所「生活時間の国際比較」(1994年)

(6) 子育てと仕事の両立

①女性の雇用者割合、労働力率の推移

M字カーブはこの10年で若干改善。

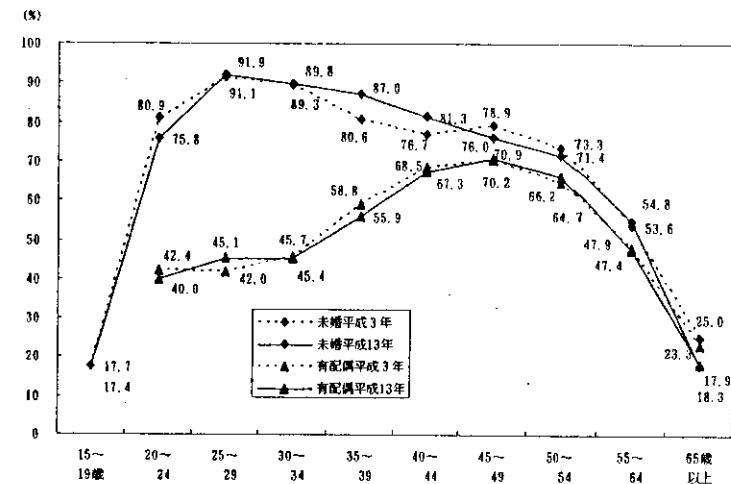
女性の年齢階級別雇用者割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

有配偶者の労働力率はこの10年ほとんど変化していない。

配偶関係、年齢階級別労働力率の推移 (女性)

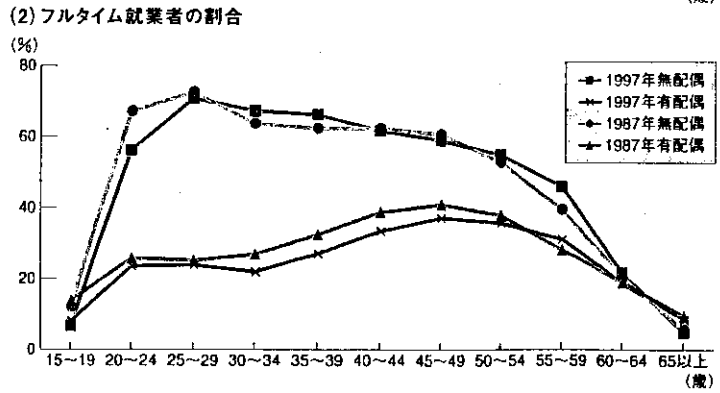
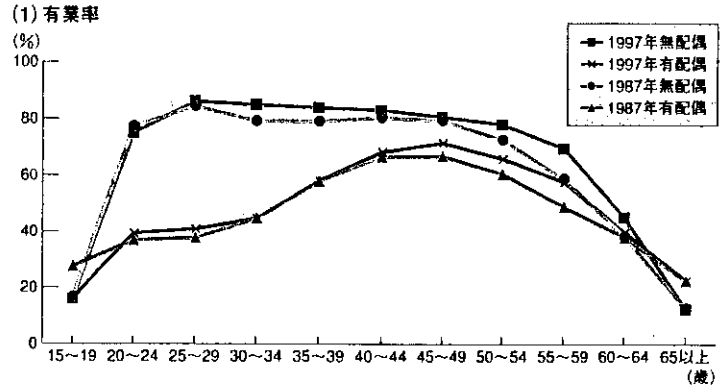


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

②女性のフルタイム就業機会

配偶関係により格差のある女性のフルタイム就業機会。

配偶関係により格差のある女性のフルタイム就業機会



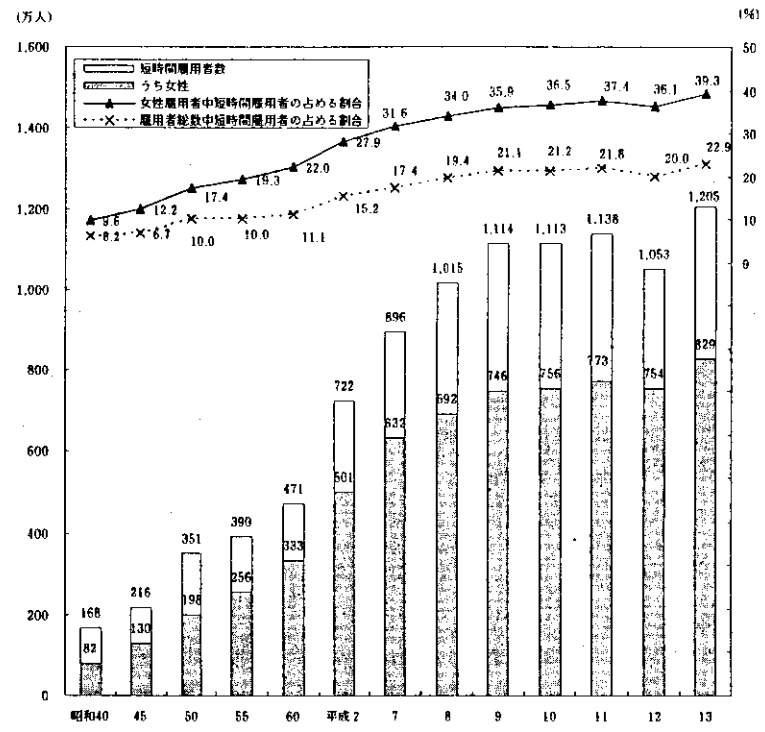
(備考) 1. 経済省「就業構造基本調査」により作成。
 2. 「無配偶」の値は、総数より有配偶者の値を引いて求めた。
 3. 「フルタイム就業者の割合」は各年齢階級の女性総数に占める年間200日以上、週35時間以上就業者の割合。

資料：国民生活白書（平成13年度版）

③パートタイム労働者数の状況

短時間雇用者は増加傾向。女性雇用者の約40%が短時間雇用者。

短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び割合の推移
 -非農林業-



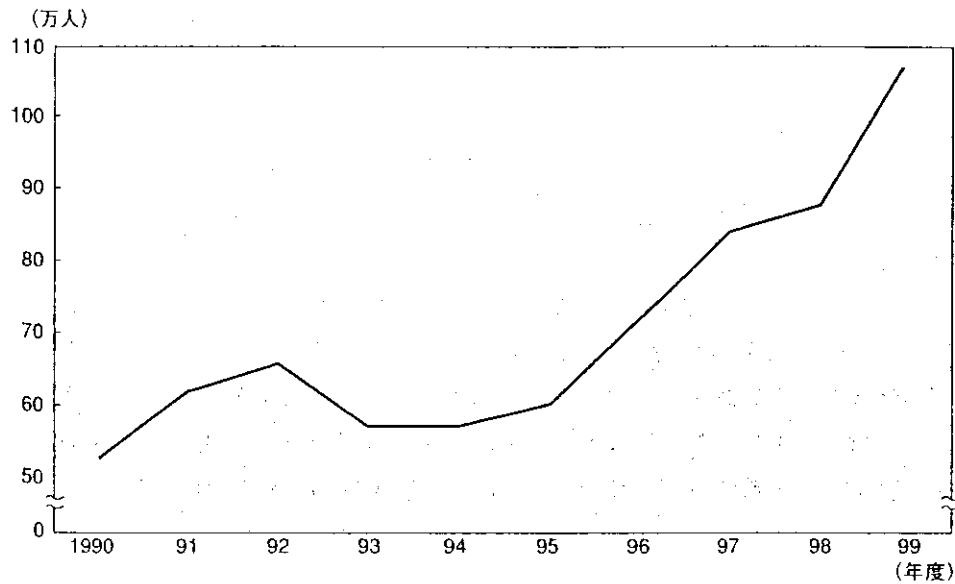
資料出所：経済省統計局「労働力調査」

(注) 雇用者数は林業者を除く

④派遣労働者数の状況

近年、派遣労働者が急増している。

派遣労働者数の推移



資料出所 厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」

⑤育児休業制度の利用状況

出産した女性雇用者の56.4%が育児休業を取得し、500人以上の事業所では76.3%になる。一方、男性の育児休業取得率は、依然として低い水準。

産業、事業所規模別育児休業取得者割合

| | 育児休業取得者の男女比 | | | (単位: %) | |
|----------------|-------------|-------|------|---------------------|---------------------------|
| | 計 | 女性 | 男性 | 出産者に占める 育児休業者の割合 | 配偶者が出産した者に占める 育児休業者の割合 |
| 合計 | 100.0 | 97.6 | 2.4 | 56.4 | 0.42 |
| 鉱業 | 100.0 | 100.0 | - | 40.9 | - |
| 建設業 | 100.0 | 81.1 | 18.9 | 22.0 | 0.78 |
| 製造業 | 100.0 | 99.5 | 0.5 | 46.9 | 0.07 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | - | 83.6 | - |
| 運輸・通信業 | 100.0 | 97.9 | 2.1 | 79.2 | 0.26 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 100.0 | 98.7 | 1.3 | 63.8 | 0.31 |
| 金融・保険業 | 100.0 | 100.0 | - | 50.8 | - |
| 不動産業 | 100.0 | 99.6 | 0.4 | 54.1 | 0.06 |
| サービス業 | 100.0 | 98.1 | 1.9 | 68.5 | 0.73 |
| 500人以上 | 100.0 | 99.6 | 0.4 | 76.3 | 0.11 |
| 100~499人 | 100.0 | 99.4 | 0.6 | 71.4 | 0.14 |
| 30~99人 | 100.0 | 95.6 | 4.4 | 47.2 | 0.91 |
| 5~29人 | 100.0 | 97.6 | 2.4 | 55.0 | 0.34 |
| (再掲) 30人以上 | 100.0 | 97.6 | 2.4 | 57.9 | 0.55 |
| 育児休業制度の規定有り事業所 | | | | | |
| 30人以上 | 100.0 | 98.4 | 1.6 | 59.5 | 0.38 |
| 5人以上 | 100.0 | 99.2 | 0.8 | 64.0 | 0.18 |

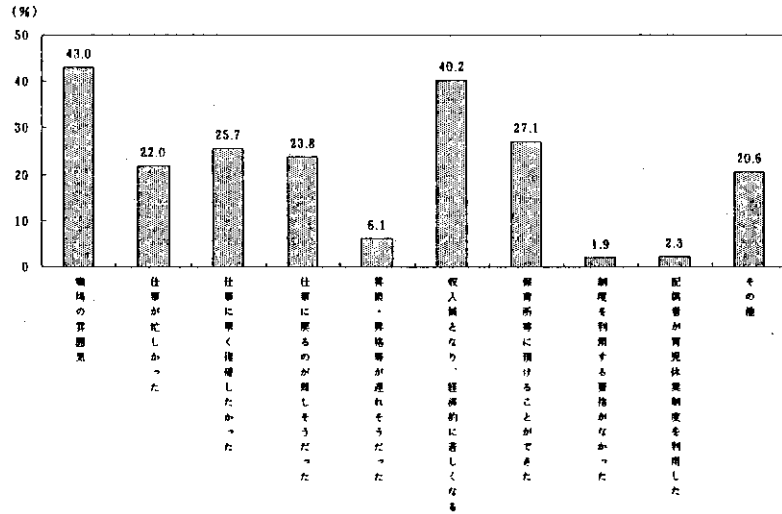
資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)

注) 全事業所において、H10.4.1~H11.3.31までの1年間に出産した者(配偶者が出産した男性を含む。)に占める、H11.10.1までの間に育児休業を開始した者の割合である。

⑥育児休業制度利用の際の問題点

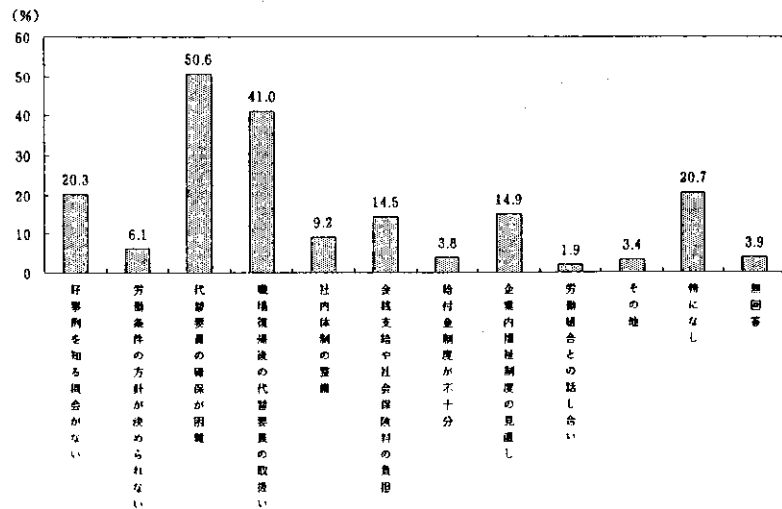
育児休業の取得の促進には、周囲の理解と代替要因の確保が必要。

図 女性労働者が育児休業制度を利用しなかった理由 (M. A.)



資料出所：(財)女性労働協会「育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査」(平成12年)

図 企業の育児・介護休業制度等に関連しての問題点 (M. A.)

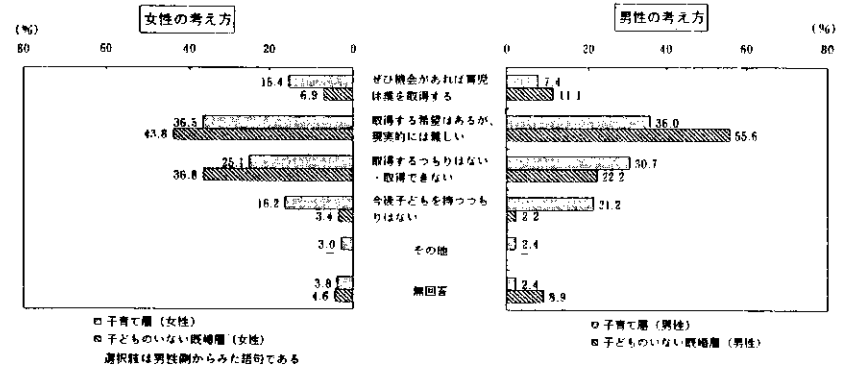


資料出所：(財)女性労働協会「育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査」(平成12年)

⑦男性の育児休業制度の利用について

子どものいない層で比較的取得しない意向を持つ傾向。

男性本人もしくは夫(男性のパートナー)が育児休業を取得する意向

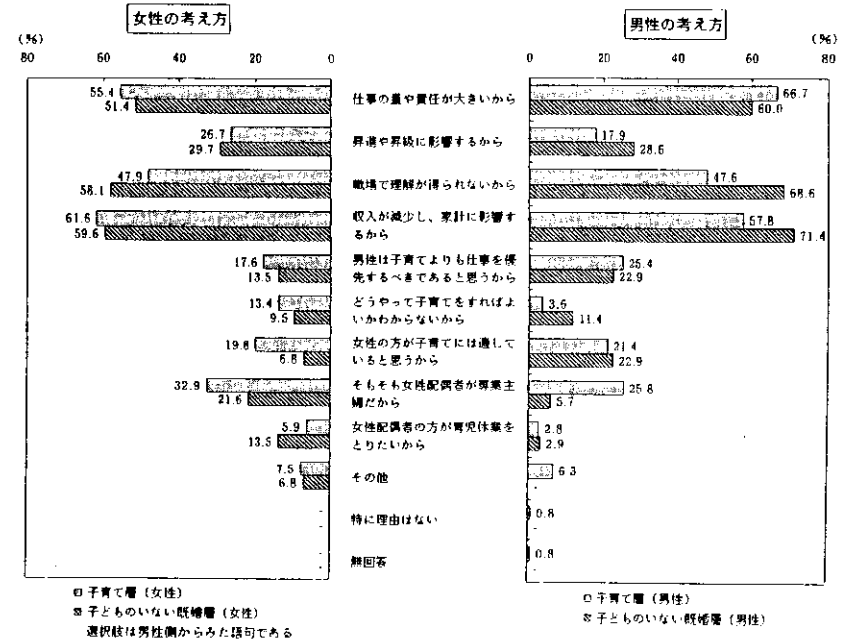


資料出所：(財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成13年)

注) 子育て層とは0~15歳の子がいる男女。
子どものいない既婚者とは25~35歳の既婚の男女。

男性の場合、「仕事の量や責任」、「収入減による家計への影響」が「職場の理解」より多い。

男性本人もしくは夫(男性のパートナー)が育児休業を取得しない理由 (M. A.)

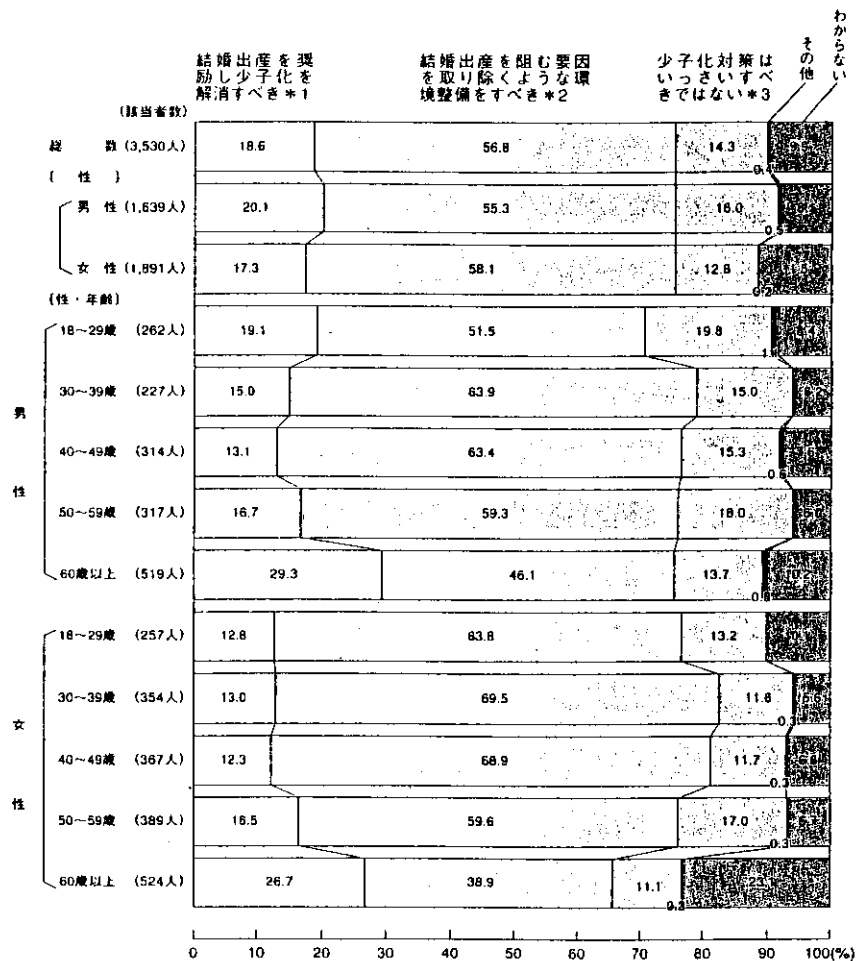


資料出所：(財)子ども未来財団「子育てに関する意識調査」(平成13年)

(7) 育児支援策に対する考え方

①少子化対策を行うことについての考え方

子育て世代では、「結婚出産の奨励」は少数派。大多数が環境整備を挙げている。

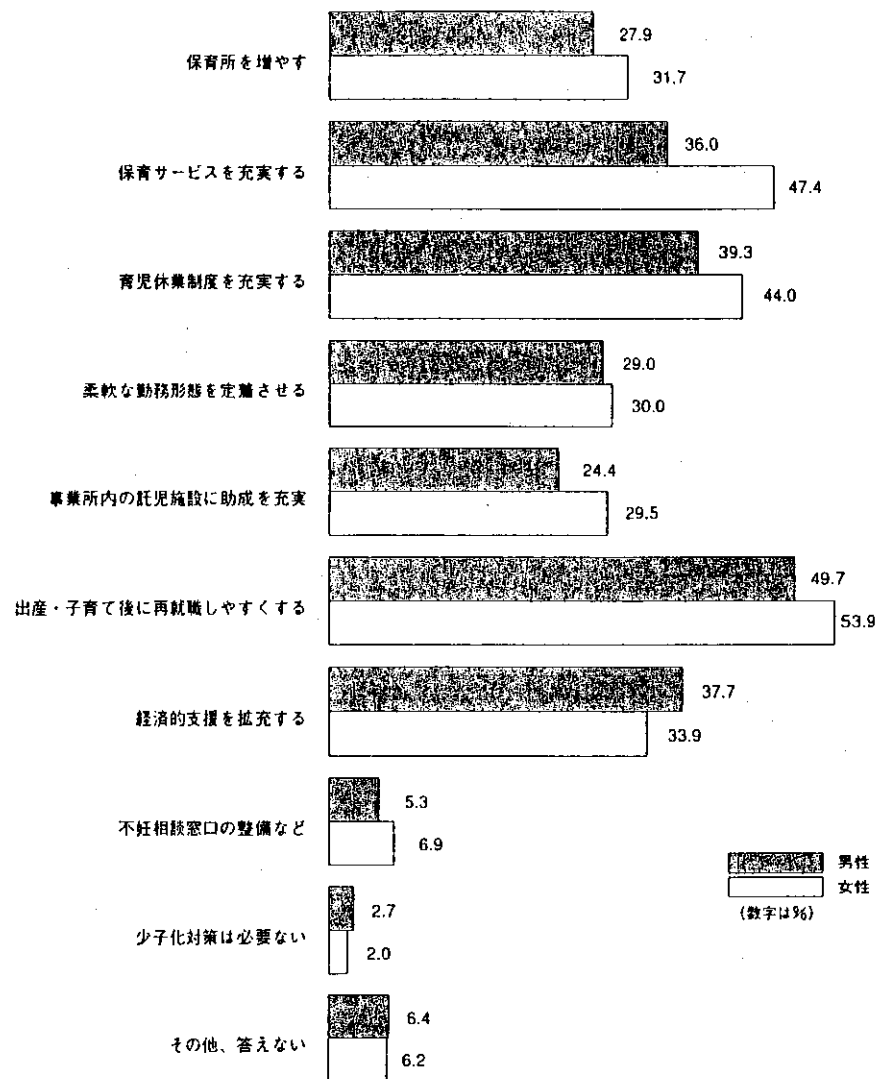


*1 結婚や出産そのものを奨励し、少子化を解消すべきである。
 *2 結婚や出産を阻む社会的・心理的要因を取り除くような環境整備をし、結果として少子化の解消を期待すべきである。
 *3 結婚や出産は個人の問題なので、結婚や出産を阻む社会的・心理的要因を取り除くような環境整備も含め、少子化対策は必要ではない。

資料：内閣府「少子化に関する世論調査」(平成11年調査)

②重点的に取り組む対策について

重点的に取り組む対策としては、出産子育て後の再就職や育児休業など、育児期の働き方の改善が望まれる。



資料：読売新聞社「少子化に関する世論調査」(2000年1月に実施)